

株主の皆さまへ

第161期 報告書

2006(平成18)年4月1日～2007(平成19)年3月31日

トップメッセージ

北ガス2007年度事業計画について

トピックス

業績の概況(連結)

財務諸表(連結・単体)

会社の概況・グループ会社の紹介



あったかを、あなたに、街に、そして未来に。

北海道ガス株式会社

証券コード9534

株主の皆さまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2007年1月、北見市春光町において、当社のガス本管破断によるガス漏れに起因する一酸化炭素中毒により、3名の方の尊い命が失われ、11名の方が病院に搬送され、また、多くの住民の方々が避難を余儀なくされるという、極めて重大な事故が発生いたしました。ご遺族の皆さま、被害に遭われた方々に深くお詫び申し上げますとともに、お亡くなりになった方々のご冥福と、加療中の方々の一刻も早いご快復を切にお祈り申し上げる次第でございます。株主の皆さまに、多大なご心配とご迷惑をおかけいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。

当社では、このたびのガス漏れ事故、さらには全国各地で発生しているガス消費機器による一酸化炭素中毒事故等を真摯に受け止め、ガス事業の根幹であるお客さまの安全・安心の確保に向け、安全レベルの一層の向上を図るべく、「安全高度化に向けた取り組み」を最重要課題として進めることといたしました。社内における安全意識の再徹底を図るとともに、保安体制の整備・強化を進め、グループを挙げて安全対策の強化に取り組んでまいります。

当社は、1996年から取り組んでおります天然ガスへの転換作業を、安全を最優先に進め、昨年12月までに、札幌、千歳、小樽、函館地区の約56万件のお客さまについて無事故で完了いたしました。

天然ガスは、優れた環境性や、経済性、供給安定性などのメリットから、その需要が日増しに高まっております。家庭用分野におきましては、家庭用ガス・コージェネレーションシステム「ECOWILL (エコウィル)」や省エネ型ガス床暖房・給湯システム「Fact (ファクト)」などの堅調な普及により、市場シェアは着実に増加しております。また商業・工業用分野におきましても、高効率かつ環境負荷低減を実現するためのシステム構築に、天然ガスは欠かせない存在となっております。

本年4月にはガス事業の自由化範囲が拡大するなど規制緩和の一層の進展に加え、お客さまニーズの多様化・高度化により、エネルギー市場における競争は一層激化することが予想されます。このような状況の中で、当社グループは、「安全高度化に向けた取り組み」を确实・迅速に推進するとともに、これまで整備してきた天然ガスの供給インフラを効率的に活用し、天然ガスのメリットを十分に活かしながらお客さまの快適な暮らしをサポートする「総合エネルギーサービス事業」を展開してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループの取り組みに対するご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご指導・ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月 代表取締役社長 前泉 洋三

当社は、公益事業者として「エネルギーの安定供給」と「安全の確保」をすべての経営施策の根幹と位置づけ、これまで事業運営にあたってまいりました。

このたび、本年1月に発生した北見市におけるガス漏れ事故、さらにはガス消費機器による一酸化炭素中毒の事故事例等を踏まえ、安全レベルの一層の向上をはかるべく、安全高度化に向けた取り組みを最重要課題に据えた「2007年度事業計画」を策定いたしました。

以下に、その概要をご報告いたします。

1. 「安全高度化に向けた取り組み」の確実・迅速な推進

経年管対策を強化します

1) ねずみ鑄鉄管対策の早期化

*ねずみ鑄鉄管については、これまでも計画的な入れ替えを行ってまいりましたが、従来計画で2015年としていた対策完了時期を前倒しし、2011年までに完了することとします。なお、北見地区については、さらに計画を前倒しし、2008年秋までに完了いたします。

■ねずみ鑄鉄管入れ替え計画

		2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
年度末 残存延長数	全社 2006年度末 : 71km	59km	40km	21km	9km	0km
投資金額	全社 総額 : 34億円	6億円	10億円	9億円	5億円	4億円

*ねずみ鑄鉄管: 含有されている炭素成分を細分化し、強度を上げた鑄鉄管で、その色から「ねずみ鑄鉄管」と呼ばれる。ガス管や水道管に広く使用されているが、古くなるともろくなる性質(経年劣化)があるため、昭和50年代以降はガス管としての新規埋設は行われていない。



2) 白ガス経年埋設内管の対策強化

保安上、重要とされている建物における「*白ガス経年埋設内管」(残存本数約3,500本)の対策について、2015年度までの対策完了を目的に、お客さまのご理解をいただきながら可能な限り前倒しできるよう、努力してまいります。

*白ガス管: 表面を亜鉛メッキで防食加工した小口径の鋼管。主に家庭への引込管や宅内配管用に使われている。使用環境や経年により表面の亜鉛メッキが無くなると腐食が進行する恐れがあるため、現在新規埋設は行われていない。

3) 導管のガス漏えい検査を強化

ねずみ鋳鉄管の漏えい検査は40ヶ月に1回実施することが法で定められていますが、今後はそれに加えて、自主的な漏えい検査を年1回の頻度で行っていきます。

なお、北見地区においては、本年の5月から6月にかけてすべての本支管について漏えい検査を実施しました。同地区の経年本支管については、天然ガス転換が完了(2009年8月)するまでの間、自主的に年2回の漏えい検査を実施します。さらに、ねずみ鋳鉄管路線については、万全を期すため2007年度の冬期間にマンホール箇所漏えい検査を実施します。

天然ガス化を早めます

1) 北見地区の天然ガス転換の早期化

一酸化炭素を含まない天然ガスへの切り換え(天然ガス転換)については、当初、2009年9月～12月に実施する計画でしたが、2009年3月～8月にかけて実施するよう予定を早め、準備を進めています。また、北見地区のLNGサテライト基地建設については、2007年度中に着工し、2009年3月に天然ガスの供給がスタートできるよう準備を進めていきます。

2) 道内ガス事業者の早期天然ガス化を支援

北海道の都市ガス事業者が天然ガス転換を共

同で進める「北海道ブロック熱量変更共同化事業」の完了時期を当初計画の2010年から前倒しし、2009年に完了できるように、道内各ガス事業者を最大限支援してまいります。

■北海道ブロック熱量変更共同化事業の早期化変更計画

	対象件数	2007年	2008年	2009年	2010年
帯広ガス	31,500	4～12月			
苫小牧ガス	28,000	4～7月、9～12月			
岩見沢ガス	3,800	8～9月			
釧路ガス	75,000		3～12月	3～8月	早期化
北海道ガス(北見)	19,300			3～8月 ← 9～12月	
室蘭ガス	34,400			9～12月 ← 3～12月	
長万部町	1,300			12月 ← 12月	

消費機器の安全対策を強化します

1) 安全型機器への買い替えを促進

不完全燃焼防止装置無し半密閉式の湯沸器・風呂釜を対象とする下取り制度を設け、ガス機器メーカーと協力し、安全型機器への買い替え促進を強化してまいります。

なお、不完全燃焼防止装置無しの開放型小型湯沸器および開放型ストーブにつきましては北見地区を除き、天然ガス転換作業時にすべて安全型機器への取り替えを完了しております。北見地区における不完全燃焼防止装置無しの小型湯沸器(約200台)および開放型ストーブ(約180

台)につきましては、天然ガス転換が完了する2009年8月までに取り替えを完了する予定です。

■買い替え促進対象機器(約35,000台)

対象機器 (不完全燃焼防止装置が付いていない湯沸器・風呂釜)		対象台数	買い替え促進策
*半密閉式機器	*CF式機器	約4,000台	安全型機器への買い替えにあたり、1台3万円で下取りさせていただくほか、設置状況に応じて工事費の一部を補助いたします。
	*FE式機器	約31,000台	

*半密閉式:燃焼用空気を屋内からとり、燃焼排ガスを排気筒を用いて屋外に排出するもの。

*CF式:半密閉式のうち排ガスを自然通気力によって屋外に排出するもの。

*FE式:半密閉式のうち排ガスを排気用送風機で強制的に屋外へ排出するもの。

2) 複合型警報器の普及促進

お客さまの安全を確保するため、ガス警報器の普及促進に努めていきます。また、住宅用火災警報器の設置が義務づけられたことを受けて、火災警報機能を備えた複合型警報器の普及促進も併せて進めます。



3) 安全使用についての周知活動を強化

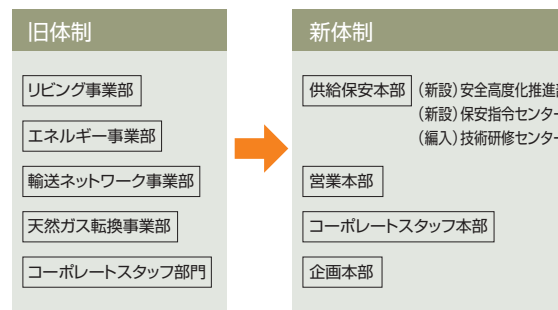
開栓、修理などの業務でお客さま宅へ伺う機会をとらえて、安全なご使用方法の周知を行うほか、当社ホームページでのご案内や広告掲載等により、安全使用の周知をはかります。買い替え

促進対象機器をお持ちのお客さまに対しては、ダイレクトメールの発送や個別訪問による周知を行っていきます。

保安体制を強化します

1) 組織改正の実施

「安全高度化に向けた取り組み」を確実・迅速に推進する体制を構築するため、供給保安本部を新設するなど、4月1日付で組織改正を実施しました。また、これに伴い保安関連業務に係る要員を増強しました。



2) 保安対策委員会の設置

副社長を委員長とする「保安対策委員会」を設置し、各保安施策の進捗よく状況をチェックするとともに、事故に至る可能性のあるさまざまなリスクに対して適切かつ迅速な対策を講じていきます。

2.効率的・効果的な営業活動の推進

これまで家庭用・非家庭用に分割していた営業組織を一元化し、より効率的・効果的な営業活動に取り組みます。同時に、優れた環境性や安定供給など天然ガスならではのメリットを広くアピールし、天然ガスによる高効率システムの提案を積極的に行って需要の拡大をはかっていきます。

【各分野の展開】

家庭用…戸建住宅向けにはガス発電・給湯暖房システム「ECOWILL（エコウィル）」や省エネ型給湯暖房機「エコジョーズ」、集合住宅向けには省エネ型ガス床暖房・給湯システム「Fact（ファクト）」といったガスセントラルヒーティングシステムのラインアップを取り揃え、積極的な営業活動を展開します。



商業用…中小規模のビル・店舗等に対するGHP（ガスヒートポンプ）エアコンの普及促進に加え、大型事務所ビル・ホテル・複合型商業施設の空調需要の新規獲得に努めます。さらに、既設のお客さまに対しても積極的な営業活動を展開します。また、環境保全と省エネルギーに貢献できるコージェネレーションシステムの普及についても、引き続き力を注いでいきます。



工業用…環境対応の必要性や昨今の原油高を背景に、天然ガスのニーズが高まっている中、高効率で環境への負荷が少ない天然ガスを利用したシステムを積極的に提案することで、需要の拡大に努めていきます。また、4月からのガス事業の自由化範囲拡大を機に、中小規模の工場等に対する営業活動についても今まで以上に力を注いでいきます。

3.安定供給の確保に向けた取り組み

- 札幌都心部における長期的な安定供給と供給セキュリティレベルの向上を目的として幹線整備を計画、2011年の稼働を目標としています。2007年度は、そのための敷設ルート調査に着手します。
- 地震等非常災害時における被害の最小化と復旧の早期化に向けて、ガス導管網の地震対策を進めています。2007年度は、その一環として、ガス供給設備の遠隔監視遮断システムの整備に着手し、2011年度の完了を目指します。

TOPICS #01

函館地区の天然ガス転換作業が完了

1996年にスタートした「天然ガス転換作業」は、2002年に千歳地区、2005年に札幌・小樽地区が完了、昨年12月には函館地区の作業を無事完了し、転換件数は延べ約56万件となりました。これもひとえにお客さまと関係者の皆様のご理解・ご協力によるものと心から感謝いたします。約11年をかけて整備した天然ガス供給の基盤を最大限に活用し、クリーンエネルギー・天然ガスの一層の普及に今後も努めてまいります。



TOPICS #02

発電効率アップの新型ECOWILL (エコウィル) を発売

2005年6月に北海道での販売を開始して以来、順調にその販売台数を伸ばしてきた家庭用ガス・コージェネレーションシステム「ECOWILL」は、ガスエンジンで発電した電気を家庭内で使用するとともに、発電時に発生した排熱を給湯や暖房に有効利用することで高いエネルギー効率を実現するシステムです。昨年12月、発電効率が22.5%となり、環境性・経済性がよりいっそう向上した新型ECOWILLを発売しました。発電効率が従来モデルの20%から1割以上も向上。総合エネルギー効率も85.5%となり、さらなる省エネとランニングコストの低減を実現しました。お客さまにより快適で環境にやさしい暮らしを提供するために、今後もECOWILLを積極的に提案してまいります。



TOPICS #03

札幌、函館地区の風倒被害地において植樹を実施

台風による風倒被害を受けた野幌森林公園（江別市）およびカリマ国有林（七飯町）において、2006年6月3日、グループ従業員と家族などの参加による植樹を行いました。快晴に恵まれた当日は、約280名の参加者が、アカエゾマツ、ミズナラ、ヤチダモなど計2,000本の苗木を植えました。当社では、地域貢献および環境活動の一環として、2005年から植樹活動に取り組んでいます。



業績の概況(連結)

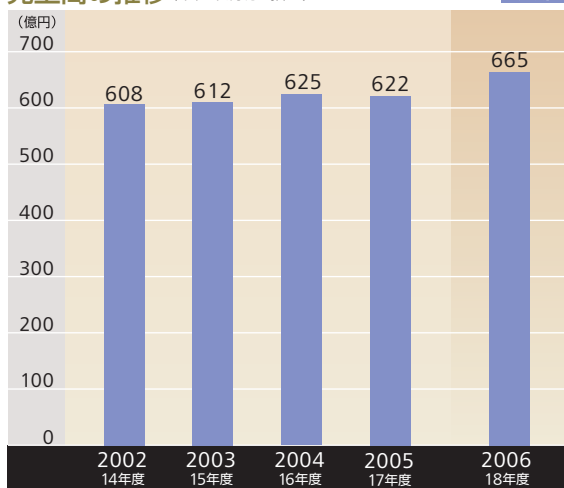
営業活動の状況

当期におけるわが国経済は、原油価格高騰などの懸念材料を抱えながらも、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善がみられるなど、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。

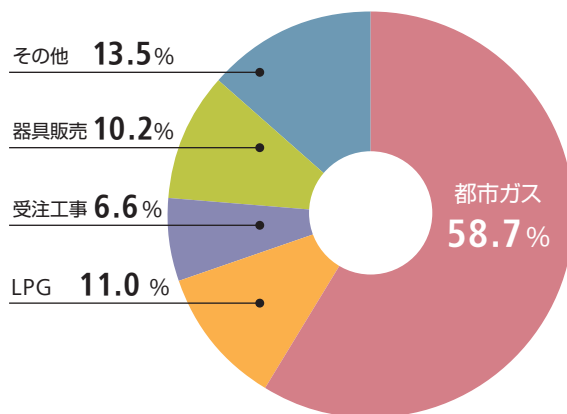
このような状況のもと、当社グループは、ガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、連結売上高は前期に比べ7.0%増の66,575百万円となりました。都市ガス事業のガス販売量は、家庭用については前期に比べ0.6%増の113百万m³となりました。業務用については商業用・工業用等の新規物件の獲得が寄与したこと等により、同13.3%増の248百万m³となり、合計で同9.0%増の362百万m³となりました。ガス売上高は、前期に比べ3.3%増の39,893百万円となりました。

一方、費用の面については、減価償却費の増加等の要因はありましたが、経営全般にわたる合理化・効率化に努めました結果、経常利益は前期に比べ35.3%増の1,994百万円となりました。また特別損失として、北見地区ガス漏洩復旧対策費、ガス製造工場に係る固定資産除却費を計上いたしました結果、当期純利益は前期に比べ5.7%増の551百万円となりました。

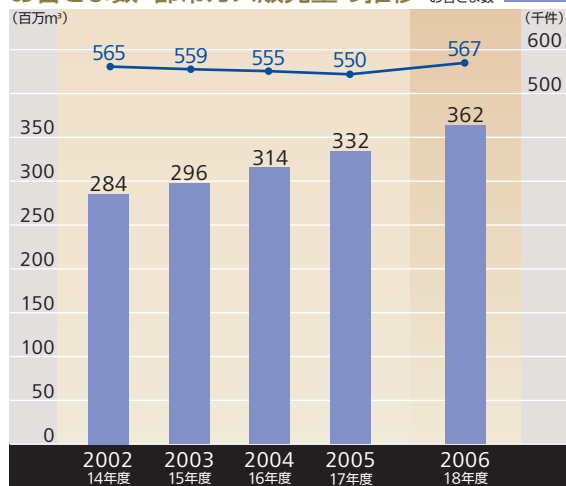
売上高の推移 (単位未滿切り捨て)



売上高構成比

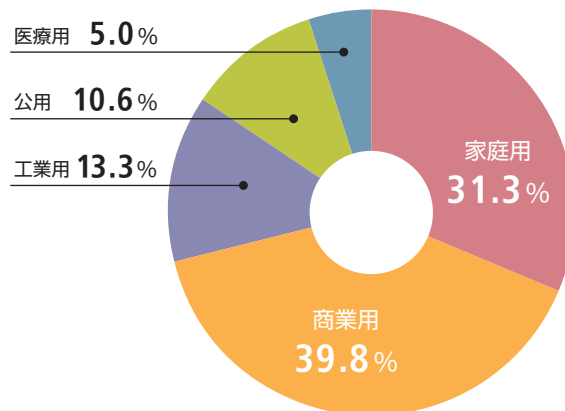


お客さま数・都市ガス販売量の推移

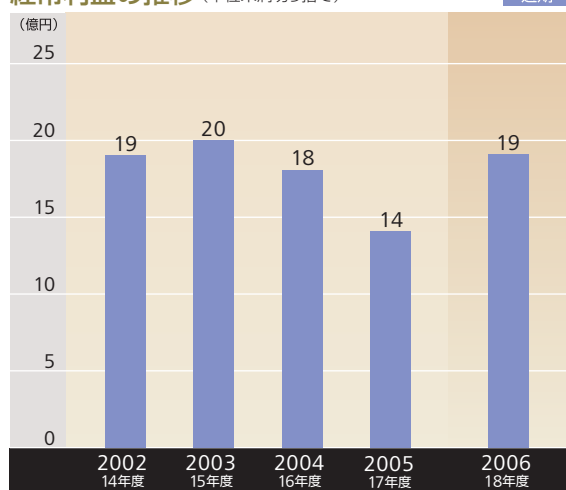


都市ガス販売量は46,046555MJ換算・単位未満切り捨て

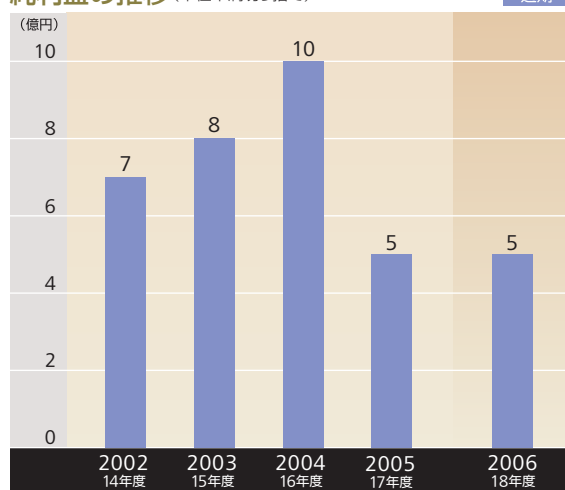
都市ガス販売量構成比



経常利益の推移 (単位未満切り捨て)



純利益の推移 (単位未満切り捨て)



財務諸表(連結)

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2007.3.31)	前期 (2006.3.31)
資産の部		
固定資産	83,316	85,943
有形固定資産	70,864	72,927
無形固定資産	1,956	2,190
投資その他の資産	10,494	10,825
流動資産	14,230	12,700
繰延資産	4,387	4,775
資産合計	101,934	103,419
負債の部		
固定負債	40,985	47,064
流動負債	32,598	28,151
負債合計	73,583	75,216
純資産の部		
株主資本	27,763	27,646
資本金	5,039	5,037
資本剰余金	2,799	2,797
利益剰余金	20,013	19,881
自己株式	△ 88	△ 70
評価・換算差額等	545	515
少数株主持分	42	40
純資産合計	28,351	28,203
負債・純資産合計	101,934	103,419

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2006.4.1~2007.3.31)	前期 (2005.4.1~2006.3.31)
売上高	66,575	62,203
売上原価	35,931	32,935
売上総利益	30,644	29,267
供給販売費	24,892	24,060
一般管理費	2,940	3,058
営業利益	2,811	2,149
営業外収益	1,367	769
営業外費用	2,184	1,444
経常利益	1,994	1,474
特別損失	710	500
税金等調整前当期純利益	1,283	974
法人税、住民税及び事業税	456	262
法人税等調整額	274	186
少数株主利益	1	3
当期純利益	551	521

(注) 会社法の施行に伴い「連結財務諸表規則」が改正され、当期から資本の部は純資産の部とし、表示区分を変更しております。また、これに伴い前期の表示区分を組替えております。

連結株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:百万円)

項目	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
2006.3.31 残高	5,037	2,797	19,881	△ 70	27,646	1,404	—	△888	515	40	28,203
当期変動額											
転換社債の転換による 新株の発行	1	1			2						2
剰余金の配当			△417		△417						△417
役員賞与			△ 2		△ 2						△ 2
当期純利益			551		551						551
自己株式の取得				△ 20	△ 20						△ 20
自己株式の処分			0	2	2						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						199	△169	—	29	1	31
当期変動額合計	1	1	131	△ 17	116	199	△169	—	29	1	147
2007.3.31 残高	5,039	2,799	20,013	△ 88	27,763	1,603	△169	△888	545	42	28,351

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当期	前期
	(2006.4.1~2007.3.31)	(2005.4.1~2006.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,905	12,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,580	△12,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,691	167
現金及び現金同等物の減少額	△ 366	△ 91
現金及び現金同等物の期首残高	1,104	1,195
現金及び現金同等物の期末残高	737	1,104

主要な連結経営指標

(単位:百万円)

	当期
	(2006.4.1~2007.3.31)
売上高	66,575
営業利益	2,811
経常利益	1,994
当期純利益	551
純資産	28,351
総資産	101,934
1株当たり当期純利益(円)	7.92
1株当たり純資産(円)	406.99
自己資本比率(%)	27.8

財務諸表(単体)

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2007.3.31)	前期 (2006.3.31)
資産の部		
固定資産	76,936	77,574
有形固定資産	63,551	65,538
無形固定資産	1,793	2,050
投資その他の資産	11,591	9,985
流動資産	11,960	11,802
繰延資産	4,376	4,761
資産合計	93,273	94,138
負債の部		
固定負債	39,389	45,160
流動負債	29,886	24,845
負債合計	69,276	70,006
純資産の部		
株主資本	23,497	23,626
資本金	5,039	5,037
資本剰余金	2,799	2,797
利益剰余金	15,746	15,861
自己株式	△ 88	△ 70
評価・換算差額等	500	504
純資産合計	23,997	24,131
負債・純資産合計	93,273	94,138

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2006.4.1~2007.3.31)	前期 (2005.4.1~2006.3.31)
製品売上	39,893	38,617
売上原価	14,084	13,551
売上総利益	25,809	25,065
供給販売費	21,942	21,200
一般管理費	2,187	2,346
事業利益	1,678	1,518
営業雑収益	8,722	7,051
営業雑費用	8,449	6,881
附帯事業収益	1,169	1,386
附帯事業費用	989	1,245
営業利益	2,132	1,828
営業外収益	1,237	611
営業外費用	1,979	1,421
経常利益	1,390	1,018
特別損失	799	305
税引前当期純利益	591	713
法人税等	90	—
法人税等調整額	198	285
当期純利益	302	427

(注) 会社法の施行に伴い「財務諸表等規則」及び「ガス事業会計規則」が改正され、当期から資本の部は純資産の部とし、表示区分を変更しております。また、これに伴い前期の表示区分を組替えております。

株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:百万円)

項目	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2006.3.31 残高	5,037	2,797	15,861	△ 70	23,626	1,393	—	△ 888	504	24,131
当期変動額										
転換社債の転換による 新株の発行	1	1			2					2
剰余金の配当			△ 417		△ 417					△ 417
当期純利益			302		302					302
自己株式の取得				△ 20	△ 20					△ 20
自己株式の処分		0		2	2					2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						200	△ 205	—	△ 4	△ 4
当期変動額合計	1	1	△ 114	△ 17	△ 129	200	△ 205	—	△ 4	△ 133
2007.3.31 残高	5,039	2,799	15,746	△ 88	23,497	1,594	△ 205	△ 888	500	23,997

主要な経営指標

(単位:百万円)

	当 期 (2006.4.1~2007.3.31)
売上高	49,785
営業利益	2,132
経常利益	1,390
当期純利益	302
純資産	23,997
総資産	93,273
1株当たり当期純利益(円)	4.35
1株当たり純資産(円)	345.00
自己資本比率(%)	25.7

(注) 売上高の内訳は、ガス売上高、受注工事収益、器具販売収益、その他営業雑収益、附帯事業収益となっております。

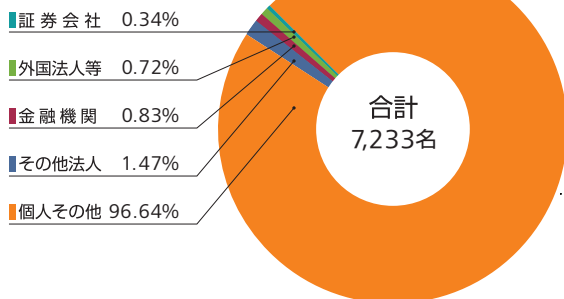
会社の概況・グループ会社の紹介(2007年3月31日現在)

主な事業の内容

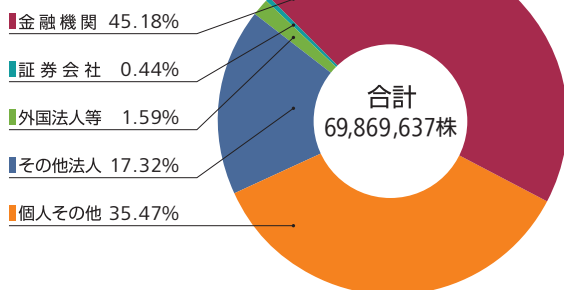
- ガスの製造・供給および販売
- ガス器具の販売およびこれに関連する建設工事

株式分布状況

株主数構成比



株式数構成比



(注) 個人その他には自己名義株式を、その他法人には政府・地方公共団体および証券保管振替機構名義株式をそれぞれ含めております。

主な事業所

本 社	札幌市中央区大通西7丁目3番地1
小樽支店	小樽市入船4丁目33-1
函館支店	函館市万代町8-1
函館みなと工場	函館市港町3丁目19-8
千歳支店	千歳市清水町1丁目1-1
北見支店	北見市北7条東1丁目1-1
北見工場	北見市中ノ島町1丁目3-12

株式の状況

- 資本金 5,039,330,802円
- 発行可能株式総数 160,000,000株
- 発行済株式の総数 69,869,637株 (自己株式を含む)
- 株主総数 7,233名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	5,310	7.60
第一生命保険相互会社	5,000	7.15
東京瓦斯株式会社	4,274	6.11
株式会社北洋銀行	3,006	4.30
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	2,629	3.76
札幌市	2,244	3.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	2,148	3.07
北海道信用農業協同組合連合会	2,000	2.86
株式会社北海道銀行	2,000	2.86
明治安田生命保険相互会社	1,450	2.07

(注) 持株数は、株主名簿に基づき記載しております。

取締役および監査役（2007年6月28日現在）

代表取締役会長	佐々木 正丞	取締役	野田 雅生
代表取締役社長	前泉 洋三	取締役	草野 成郎(新任)
代表取締役	大槻 博	常勤監査役	越前谷 正俊
取締役	花坂 耕治	常勤監査役	緒形 秀樹(新任)
取締役	岡崎 哲哉	監査役	高橋 賢治
取締役	丸子 彰	監査役	河村 耕作
取締役	杉岡 正三(新任)	監査役	須藤 哲夫(新任)

(注) 1.野田 雅生氏、草野 成郎氏は、社外取締役です。
2.緒形 秀樹氏、高橋 賢治氏、河村 耕作氏は、社外監査役です。

執行役員（2007年6月28日現在）

社長執行役員	前泉 洋三	執行役員	細田 英生
副社長執行役員	大槻 博	執行役員	稲見 雅寿
上席常務執行役員	花坂 耕治	執行役員	杉岡 正三
常務執行役員	岡崎 哲哉	執行役員	佐藤 和夫
常務執行役員	丸子 彰	執行役員	三谷 淳
常務執行役員	小林 信介		
常務執行役員	種畑 徹		

当社の連結会社をご紹介します。
今後とも、グループ各社共々どうぞ
よろしく申し上げます。

連結子会社ピックアップ

株式会社エナジーソリューション

当社グループが展開する総合エネルギーサービス事業の一端を担う会社として、2005年に設立しました。電気・熱などのエネルギーをオンサイトで作り供給するESP（エネルギーサービスプロバイダ）事業等を通して、天然ガスの普及拡大に努めています。



小樽エネルギーセンター



ESPご契約先
ヒルサイドクラブ迎賓館（札幌）様



その他にも以下のグループ会社がございます。

持分法適用非連結子会社	持分法適用関連会社	持分法非適用非連結子会社
北東住設機器(株)	(株)北海道熱供給公社	(株)北ガス建設ホームサービス
石狩サービス(株)	(株)サッポロエネルギーサービス	チバネン開発(株)
北ガスシステムサポート(株)	(株)日石プロパン供給センター	(株)エフ・シー・プラン
(株)小樽ガス住設		(株)寿楽
(株)エネッセル		

株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

剰余金の期末
配当の基準日 毎年3月31日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 郵便番号 168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部

☎ 0120-78-2031

○各種手続き用紙のご請求は下記のフリーダイヤルまたは
ホームページをご利用ください。

☎ 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)

[URL] http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

公 告 掲 載 紙 日本経済新聞

上 場 取 引 所 東京証券取引所・札幌証券取引所

**** 配当金のお受け取りは 安全・便利な口座振込で ****

配当金振込制度のご案内

株主さまご所有の株式に対する配当金をご指定の銀行口座もしくは郵便貯金口座(通常貯金口座)へ直接入金する制度がございます。この制度で、一度配当金の振込先をご指定いただけますと、配当金のお支払いが決議されたつど、ご指定の口座へ自動的にお振り込みいたします。

ご希望の株主さまは、上記事務取扱所あてに配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

将来見通しに関わる記述についての注意事項

本報告書で記述されている当社の将来の計画・戦略・業績予想などは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢・市況環境等の様々な要因の変化により、実際の事業内容や業績は、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。従いまして、当社の業績や企業価値等をご検討される際に、これら見通しのみで全面的に依拠することは避けていただきますようお願いいたします。

また、本報告書に記述するいかなる情報も、当社の株式等の購入や売却を勧誘したり、これらに対する投資をアドバイスする目的で作成されたものではありません。投資に関するご判断は、ご自身にてなされますようお願いいたします。

北海道ガス
ホームページアドレス

<http://www.hokkaido-gas.co.jp/>



あったかを、あなたに、街に、そして未来に。

北海道ガス株式会社



古紙配合率 100%再生紙を使用しています



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。